

# 対馬市の行財政改革の取り組みについて

対馬市が誕生して1年が過ぎました。対馬市では、健全な自治体運営を目指すため、合併当初から財政改革、行政改革に取り組み、昨年11月には、対馬市行財政改革推進委員会を組織して、具体的な改革方法を検討してきました。

このほど、委員会から中間答申の報告がありましたので、その内容と対馬市の現状をお知らせします。

まずは、なぜ行財政改革が必要になったかを会話形式で紹介します。



第4回行財政改革推進委員会

対馬も合併したばってん、何も変わらんねえ。何が変わった事ある？

そつやねえ。聞こえるとは、「財政再建」や「行政改革」とか難しい話ばっかし。対馬市はどうなっていくとかねえ。

僕は行革マン。僕が現れると嫌な顔をする人が多いけど、僕の役割は病気を治す医者と同じなんだ。病気の対馬市を健康にして、明るく暮らしやすい対馬にすることが僕の役目なんだ。

市民の不安な声を聞きつけて 行革マン登場!!

医者と同じ～？ 対馬市は病気になつとつと？

一言で言えば、とても重症なんだ。

え～!! 重症？そんでん今まで厳しい厳しいとか言つとつたばってん、ちゃんとしよつたたい。ほんきは合併して余裕があるぢやない。

うーん！まだまだ情報が十分伝わってないなあ。

情報が伝わつとらんち、どういうこつね？

予算のことでいうと、対馬市は平成16年度の予算をつくるとき、31億円のお金が足りなくて、基金(貯金)を取り崩して予算をつくったんだ。17年度も24億円のお金が足りなくて、基金からお金を回して予算をつくったんだ。それで今では、基金の残りが9億円になったんだよ。

そんじゃあもし、平成18年もお金が足らんかたらどうすつと？

9億円以上足りなくなると予算がつかれなくなるんだ。

だから、対馬市では、どうしたら行財政改革できるか、市民の人たちにも参加してもらって、行財政改革推進委員会で話し合っているんだ。2月に、その委員会の中間答申が出たので、対馬市のホームページを見て参考にしてね。

そねえ深刻やとね。わからんかったよ。

# 中間答申の主な内容

## 対馬市の財政状況

(平成15年度決算)

**経常収支比率 94.6% (全国類似団体86.3%)**

100%を超えると、市税などの経常的な収入で、経常的な支出(人件費、公債費、維持管理経費など)がまかなえない状態になります。



一般家庭で例えると、お父さんの給料が経常的な収入、宝くじの当選金は臨時的な収入。水道光熱費、食費、家賃、学費、ローンなどは経常的な支出。マイカーの購入や家電製品などの購入は臨時的な支出。対馬市の場合は、マイカーの購入や家電製品の購入に充てることが出来る経常的な収入が5.4%しかないということ。

**公債費負担比率 22.7%(同15.6%)**

一般財源に占める公債費(借金)の割合です。



一般財源とは、対馬市で自由に使えるお金のことで、たとえばお父さんの給料でいうと、給料のうち、残業手当がお父さんのお酒やたばこ代に回ることが決まっていれば、残業手当は自由に使えないことになるので市の予算でいうと特定財源ということ。そうすると、給料の中から残業手当を引いたものが一般財源ということになるよ。

## 今後の財政状況はどうなるのか

当初予算による財政収支は16年度でマイナス31億円、17年度はマイナス23億円。これは基金を充てて赤字を避けることができましたが、このまま何も手を打たないと、18年度には基金が底をつき、予算が組めなくなります。無理をして予算を組むと相当な痛みを伴うこととなります。

## なぜ財政状況が悪化したのか

### 地方交付税など収入の減少

本市の一般財源(市税や地方交付税など)は、平成11年度から15年度にかけて約11億円減少、普通交付税は約24億円減少しています。

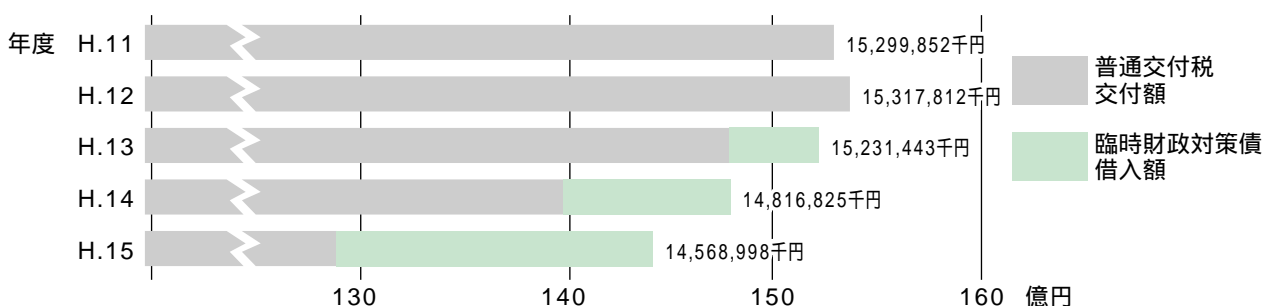
### 物件費、公債費など歳出の増加

本市の物件費(委託料、臨時職員の賃金、使用料及び賃借料、旅費、需用費、役務費など行政運用に必要な経費)は平成11年度から15年度にかけて約10億円増加、公債費(借金の返済に充てる経費)は約2億円増加している。

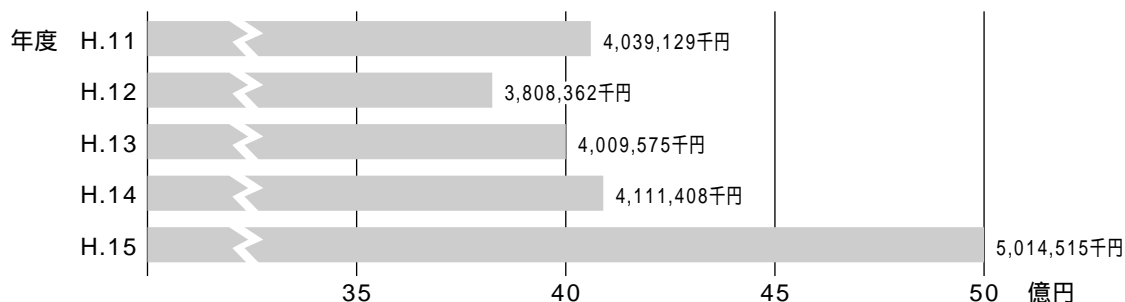
旧町時代から行財政改革に取り組んできたが、結果として抜本的な財政構造の転換になっていないこと。

用語の説明 全国類団：地方公共団体の財政運営の健全性を測定するために、ある一定の尺度により地方公共団体の財政を類型化した結果、類型別の類似した団体をいう。市町村については、人口、産業構造(第2次、第3次産業)等によりそれぞれ分類している。

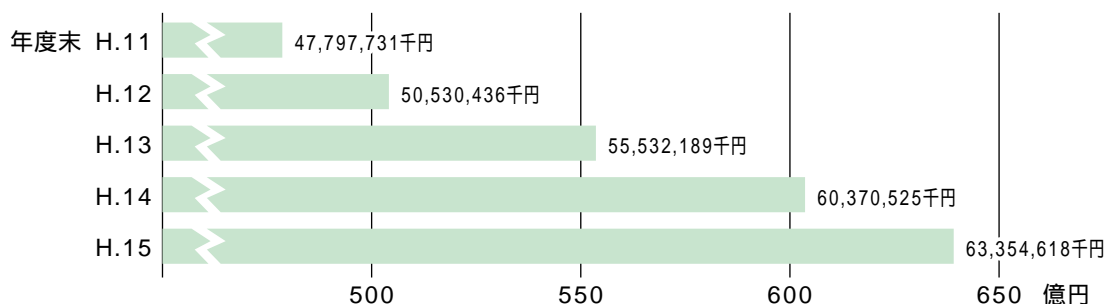
## 普通交付税の推移



## 物件費の推移



## 地方債現在高の推移



## 今後財政状況をどう改善していくのか

### ① 合併したことにより対応できるもの

管理部門の統合などによる効率化

本庁・支所機能を見直し管理部門を集中して管理経費を削減する。

職員の減少による経費の節減

職員を段階的に適正な職員規模まで減少することにより人件費を抑え、職員数削減を踏まえた本庁・支所機能に見直す。

類似施設の重複投資の防止

類似施設の重複投資を避けるとともに、小中学校、幼稚園、保育所、消防出張所などを統合する。

市出資団体等関係団体の統合によるなど効率化する。

### ② 社会経済情勢の変化により対応すること

計画的な財政運営（中長期の財政計画に基づく財政運営）

財政規模の目標を設定し、主な歳出費目（物件費、補助金、公債費等）の目標設定と市債借入上限の設定。歳出削減目標や財源確保の目標を数値化のうえ、市民に開示し検証するシステムを確立する。

歳出の効率化

- ・重点施策へ予算を重点配分できる仕組みの構築
- ・補助金や負担金の見直しによる効率化
- ・管理経費や公共工事のコスト削減
- ・特別会計の事業内容の検証による健全化

歳入の確保

- ・市税の徴収率向上
- ・市民サービスと管理コストを勘案した施設使用料の適正化
- ・未利用財産の有効活用と売却の促進

財政健全化を保证するための予算制度の見直し

予算編成制度を、予算・支出主義から決算・成果重視の変革を促す。また、一般会計から特別会計への繰出金についても適正な額に見直す。



## 具体的な方策

### 人件費削減の方策

- ①職員数削減計画の策定・実行
  - ・民間委託・移譲の促進
  - ・嘱託職員の見直し
  - ・早期退職者への優遇措置
  - ・各種委員の定数削減など
- ②市職員の給与・手当及び各種委員報酬の見直しによる人件費削減
  - ・昇給停止年齢の引き下げ、定年退職時の特別昇給の廃止
  - ・管理職手当、通勤手当、特殊勤務手当、島内旅費の見直し
  - ・各種委員の報酬、費用弁償（旅費）の見直し



### 物件費等削減の方策

- ①各種建設計画の見直し  
現在建設中、または完成し運営している施設についても、必要で妥当な施設であるか検討し、計画の変更・中止、施設の休止・目的の変更の実行
- ②公共施設などの管理経費削減  
不要施設の廃止、委託先団体の運営効率化、委託先の見直しなどにより管理・清掃などの委託料を抑制する。

### 補助金等の見直し

- ①団体運営の効率化を促すため運営費補助金を廃止または縮小する。
- ②補助目的が達成されていない補助金、または3年経過したものは原則廃止または縮小する方向で検討する。

### 市民への情報開示～ディスクロージャー～

積極的に情報開示を行い、市民と行政が双方向の情報交換を行う官民協働（パートナーシップ）を目指す。



行財政改革は、みんなのための事業の実施と一体に進めて、対馬を活性化させることが目的なんだ。

対馬市行財政改革推進委員会の中間答申報告詳細については、対馬市ホームページ <http://www.city.tsushima.nagasaki.jp/> でご覧いただけます。

